

- ・平日の個室等の利用強化策（平日ランチプラン、レディースプラン等）
- ・お客様から楽しんでもらえる小規模なイベントでも挑戦し、継続して企画していく。
- ・健康教室等のPR強化（水中ウォーキング教室、水中貯筋教室、ヨガ教室等）

③ 目標とする施設利用者数

(単位：人)

区 分	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
風呂	67,100	67,300	67,500
プール	19,900	20,000	20,100
風呂及びプール	4,950	5,000	5,050
食堂	29,450	29,500	29,650
自主事業の参加者・入館者	4,800	4,850	4,900
計	126,200	126,650	127,200

2 審査

(1) 選定に当たっての基本方針

指定管理者の選定に当たっては、条例に規定した次の項目に適合するものでなければならない。

- ア 申請者から提案された事業計画に基づく施設の管理が施設の平等な利用を確保することができるものであること。
- イ 事業計画の内容が施設の適切な管理、サービスの向上及び管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- ウ 事業計画に沿った施設の管理を安定して行う能力を有していること。

(2) 候補者の決定

次の理由から候補者として決定した。

- ア これまでの施設管理の履行状況について、適切かつ確実な管理運営であったため。
- イ 書類審査を行い、「適切な管理」「サービスの向上」「管理の安定」「経費の縮減」「その他」の各項目について、適切か（○）・不適切か（×）の評価を行った上で、総合的に適切と判断できたため。

【審査結果】

		評価	評価コメント
審査項目	適切な管理	○	業務内容に見合った職員体制であり、責任体制もとれている。
	サービス向上	○	利用者への声掛けやHPの活用、アンケート活用等で利用者のニーズが適切に反映できる仕組みが構築されている。
	管理の安定	○	過大な収入・支出を見込んでおらず、無理のない適切な収支計画である。
	経費の縮減	○	市が予定する管理経費よりも提案額は下回っている
	その他項目	○	施設の目的を十分に理解されており、管理・運営に対する熱意が認められる。
総合評価		○	大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館の指定管理候補者として適切である。

3 債務負担行為の設定

(1) 指定期間に係る指定管理料の総額について債務負担行為を設定 (千円)

① 債務負担行為設定額	②+③+④	115,500
② H31年度指定管理委託料		38,500
③ H32年度指定管理委託料		38,500
④ H33年度指定管理委託料		38,500
⑤ 前指定期間の指定管理料平均額		36,075
⑥ 指定管理料の増減額	① - (⑤×3年)	7,275

(2) 主な増減理由

市が想定した標準的な人員配置及び人件費により算定された指定管理料基準額と、前指定期間の指定管理料との乖離を是正したため増額とした。

所管委員会	文教経済常任委員会
関係案件	議案第78号
提出課	観光振興課

指定管理者の指定について（板倉保養センター）

1 指定管理者に指定する団体

(1) 団体の概要

団体名	黒倉ふるさと振興株式会社
所在地	上越市板倉区久々野 1624 番地 1
設立年月日	平成 7 年 7 月 3 日
設立目的	市の所有若しくは管理する不動産及び温泉施設並びにその他施設の管理運営を行うとともに、地域産業の振興を図り、活力に満ちたふるさとづくりを推進するため
団体の事業	① 板倉保養センターの管理運営 ② スポーツ・遊戯施設、整体・マッサージ施設の経営 ③ 食料品、仕出し料理店の経営 ④ 観光広告及び宣伝に関する事業

(2) 指定の期間

平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで

(3) 指定の理由

同社は、板倉保養センターを管理運営するために設立された第三セクターであり、交流人口の拡大や観光産業の振興に取り組んできた実績があり、また、これまでも指定管理者として施設を適正に管理してきたことから、公募は行わず、引き続き黒倉ふるさと振興株式会社を指定管理者として指定するもの

(4) 事業計画の概要

<p>① 管理運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設が設置された目的の原点を大切に、観光施設としての管理・運営を図る。 近年高齢化が進む中で、利用客一人ひとりを大切に、温泉入浴を絡めた各種イベント事業を実施し、市民の交流の場としての運営を図る。 板倉区の歴史風土、山間地域の原風景等観光資源の PR を観光公社及び地域団体等と連携して進めるとともに、観光施設として交流人口の更なる増加を図る。 <p>② 施設の利用促進を図るための具体的な方策</p> <ul style="list-style-type: none"> JHD グループ各社との共同の新聞広告、チラシ等により旧上越市からの利用促進を図る。 やすらぎ荘だより及び DM 等による周知活動の展開を行う。 地域団体との共同イベントを春夏秋冬の季節毎に開催する。 町内会、老人会等地域活動団体やサークルへの営業活動を強化する。 信越トレイル、観桜会等のオプションルツアーを実施する。 やすらぎ荘ファンクラブの組織強化を図る。 地元食材を使用し、季節感のある食堂、宴会メニューの開発

③ 目標とする施設利用者数		(単位：人)		
区 分	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	
宿泊	1,500	1,600	1,700	
日帰り入浴	27,700	27,650	27,600	
自主事業の参加者等	1,300	1,350	1,400	
計	30,500	30,600	30,700	

2 審査

(1) 選定に当たっての基本方針

指定管理者の選定に当たっては、条例に規定した次の項目に適合するものでなければならない。

- ア 申請者から提案された事業計画に基づく施設の管理が施設の平等な利用を確保することができるものであること。
- イ 事業計画の内容が施設の適切な管理、サービスの向上及び管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- ウ 事業計画に沿った施設の管理を安定して行う能力を有していること。

(2) 候補者の決定

次の理由から候補者として決定した。

- ア これまでの施設管理の履行状況について、適切かつ確実な管理運営であったため。
- イ 書類審査を行い、「適切な管理」「サービスの向上」「管理の安定」「経費の縮減」「その他」の各項目について、適切か（○）・不適切か（×）の評価を行った上で、総合的に適切と判断できたため。

【審査結果】

		評価	評価コメント
審査項目	適切な管理	○	業務に必要な人員が確保されており、組織として指揮命令系統が明確である。
	サービス向上	○	JHD の機能を活用したサービスの向上が期待できる。
	管理の安定	○	現実性のある収支計画となっている。
	経費の縮減	○	職員の配置や機械の運転時間など、経費削減の視点に立ち、運営している。
	その他項目	○	地域に根差した運営を目指し、地域振興に寄与する意欲がある。
総合評価		○	板倉保養センターの指定管理候補者として適切である。

3 債務負担行為の設定

(1) 指定期間に係る指定管理料の総額について債務負担行為を設定 (千円)

① 債務負担行為設定額	②+③+④	24,288
② H31年度指定管理委託料		8,096
③ H32年度指定管理委託料		8,096
④ H33年度指定管理委託料		8,096
⑤ 前指定期間の指定管理委託料平均額		3,700
⑥ 指定管理委託料の増減額	① - (⑤×3年)	13,188

(2) 主な増減理由

市が想定した標準的な人員配置及び人件費により算定された指定管理料基準額と、前指定期間の指定管理料との乖離を是正したため増額とした。

所管委員会	文教経済常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	産業振興課

歳出科目 (P224～P225)	5款1項1目	労働諸費
------------------	--------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
勤労者福祉事業	208,299	288,812	△80,513

主な財源		主な経費	
諸収入	207,000	負担金補助及び交付金	
一般財源	1,299		1,299
		貸付金	207,000

市内中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

○勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 1,299

【目的】

勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進する。

【31年度目標】

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

【実施内容】

- ・新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)
 地元企業に就職した新規学卒者等を対象に、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を開催する。
 平成30年度は51事業所、187人が参加
- ・労働団体の活動費の助成 (1,249)
 連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行うメーデー、労働講座、研修会等の事業費の一部を補助する。

○勤労者福祉事業貸付金 207,000

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

【実施内容】

- ・勤労者住宅建築資金低利貸付預託金
 貸付期間：平成10年4月1日～平成17年3月31日
 償還期間：最長20年 預託期間：平成37年度まで新潟県労働金庫へ預託

年度	28年度	29年度	30年度
預託件数(件)	422	383	357
預託額	463,762	361,459	280,205

歳出科目 (P224～P225)	5 款 1 項 1 目	労働諸費
------------------	-------------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
技能労働者育成事業	9,328	7,003	2,325

主な財源		主な経費	
財産収入	117	旅費	9
一般財源	9,211	需用費	1,259
		委託料	3,119
		負担金補助及び交付金	4,941

技能産業の持続と発展に向け、中小企業における技能労働者や事業継続に向けた担い手の育成を支援する。

○上越人材ハイスクール施設管理運営事業 8,719

【目的】

中小企業で働く技能労働者に職業訓練の場を提供し、技術・技能の伝承と向上を支援する。

【31年度目標】

上越人材ハイスクールにおける認定職業訓練受講者の修了割合：9割以上

【実施内容】

- ・上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)
指定管理者：職業訓練法人上越職業訓練協会
指定期間：平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
- ・認定職業訓練補助金 (4,341)
厚生労働省令で定める基準に適合し、都道府県知事の認定を受けて行われる職業訓練に要する経費の一部を補助する。(国：2/6、県：2/6、市：1/6)
- ・営繕修繕料 (1,259)
- ・建築物等定期点検委託料 (323)

○にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 509

【目的】

次代を担う子どもたちに、優れた技術や技能を見て、触れてもらい、ものづくり体験を通して技術・技能の重要性とその魅力を伝え、技術・技能の伝承や技術者の育成につなげる。

【31年度目標】

将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

【実施内容】

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 (500)
「にいがた・技のにぎわいフェスタ」の開催負担金を支出し、技術・技能の重要性とその魅力を発信する。
開催地：長岡市（平成18年度から上越市、長岡市、新潟市の順で開催）
- ・旅費 (9)

○技能労働者育成支援事業 100

【目的】

次代を担う若年技能労働者の技術や技能の向上を支援し、地域全体の技術力を高める。

【31年度目標】

熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、企業及び技能労働者の経費負担を軽減する。

【実施内容】

- ・技能五輪全国大会に出場する選手の強化訓練費の一部を補助する。

歳出科目 (P224～P225)	5 款 1 項 1 目	労働諸費
------------------	-------------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
雇用対策事業	36,320	14,314	22,006

主な財源		主な経費	
県支出金	15,621	報酬	2,668
諸収入	1,322	使用料及び賃借料	1,640
一般財源	19,377	需要費	1,032
		委託料	2,270
		負担金補助及び交付金	26,911

U・I・Jターン者や若者の市内企業への就労を支援するとともに、障害のある人及び女性の雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

○若者の自立支援事業 1,675

【目的】

若年無業者の職業的自立に向け、若者一人一人の状況に応じた就労支援を行う。

【31年度目標】

上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者の就職人数：60人

【実施内容】

- ・若者自立就労支援委託料 (1,615)
臨床心理士等によるカウンセリング、若者及び保護者に対する就労に向けた出張相談会等の開催
- ・若年者自立支援ネットワーク会議の開催 (3)
ハローワークや商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携のあり方や活動等について協議する。
- ・上越地域若者サポートステーション光熱水費等 (57)

○若者しごと館上越サテライト施設管理運営事業 2,138

【目的】

求職者が相談しやすい環境となるよう若者しごと館上越サテライトを管理運営し、求職者の早期就労につながるようサポートする。

【31年度目標】

適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

【実施内容】

- ・若年求職者を対象に、職業相談から職業紹介までをワンストップサービスで提供する若者しごと館上越サテライトの管理運営を行う。

○上越雇用促進協議会負担金 300

【目的】

労働力の定着など地域経済発展のため、上越雇用促進協議会が実施する雇用対策事業に

対して負担金を交付する。

【31年度目標】

大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や高校2年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

【実施内容】

- ・大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会開催などの事業運営負担金（100）
- ・高校2年生を対象にした就職セミナー負担金（200）

○障害者雇用対策事業 140

【目的】

障害のある人の雇用を促進し、就労機会の拡充を図る。

【31年度目標】

障害のある人の法定雇用率（従業員45.5人以上の民間企業）：2.2%

【実施内容】

- ・障害者資格取得支援補助金（130）
就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の全部または一部を補助する。
上限額：1万5千円
利用回数：1回（同一年度）
- ・障害者雇用啓発チラシの作成（10）

○インターンシップ促進事業 7,490

【目的】

学生や保護者へ市内企業等の状況や就職に関する情報を提供し、若者の市内企業等への就業意識を啓発するとともに、学校や企業等への訪問を通じてインターンシップへの取組状況を把握するほか、受入に積極的に取り組む企業を支援し、さらに促すことで市内企業等への若者の就職・定着を図る。

【31年度目標】

- ・インターンシップ登録事業者における受入人数：185人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報をインターンシップホームページやフェイスブックを通じて発信する。

【実施内容】

- ・雇用政策専門員の配置（3,095）
学校や企業等への訪問を通じてインターンシップの実施、ワーク・ライフ・バランスや障害者雇用の推進などを働きかけるとともに、就労に関し学校や企業等が抱える課題等の相談に対応する。
- ・ホームページ保守・管理委託料（390）
- ・パンフレット印刷製本費（484）

[新]・上越市インターンシップ受入促進事業助成金（2,995）

市内事業者がインターンシップの受入に際し、参加学生に支援した経費の一部を助成する。

対象要件 市内事業者が実施するインターンシップに大学生等を連続2日間以上受け入れ、学生へ下記基準額以上の支援を行っていること。

基準額	県外の学生1人あたり	20,000円
	市外の学生1人あたり	10,000円
	市内の学生1人あたり	4,000円

助成額 支援額の 2/3 以内 (1,000 円未満切り捨て) とし、
 県外の学生 1 人あたり上限 20,000 円
 市外の学生 1 人あたり上限 10,000 円
 市内の学生 1 人あたり上限 4,000 円

- ・周知チラシ等の作成 (19)
- ・インターンシップ受入事業者向け研修会の開催 (35)
- ・学校及び企業等への訪問旅費等 (472)

○市内企業雇用促進事業 23,676

【目的】

U・I・J ターン者及び若者の市内企業等への就労を促し、定住しやすい環境を整えることにより、労働力人口を確保し、市内経済の安定を図る。

【31 年度目標】

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：19 件

【実施内容】

- ・就労促進家賃補助金 (3,430)

市外からの転入者又は市内在住の 40 歳未満で初めて就労する人が、市内の中小企業等に就職し、アパート等を賃貸した場合、家賃の一部を補助する。

医療・福祉及び建設業の分野の中小企業等に就労した者には上乘せして補助する。

補助額 月額家賃の 1/2 1 年間

上限額 医療・福祉及び建設業の分野：2 万円 (月額)

上記以外の分野：1 万円 (月額)

[新]・移住・就業支援金 (20,000)

東京圏から市内へ移住し、市内の中小企業等へ就業した場合、移住に伴う経済負担を軽減するための支援金を給付する。

給付額 単身での移住：60 万円

世帯での移住：100 万円

- ・大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (151)

大学等教育機関及び上越雇用促進協議会等と連携して、大学生等が参加する市内企業見学会や企業説明会を行い、市内企業等への理解を深め、就労につなげる。

[新]・大学等と市内企業の情報交換会 (33)

市内出身者が多数在学している大学等の就職担当者と市内企業との情報交換会を開催する。

- ・補助金周知チラシの作成 (11)
- ・旅費 (51)

○若手社員定着支援事業 757

【目的】

若手社員の早期離職を防止し、市内企業等への定着率の向上を図る。

【31 年度目標】

職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員向けのセミナーを開催し、参加者数を延べ 180 人とする。

【実施内容】

- ・新入社員研修 (3 回)
- ・中堅社員研修 (2 回)

【目的】

働く人の個性や価値観に応じたゆとりある働き方や子育てと仕事の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスについて、事業者等に対する意識啓発に取り組み、職場環境の改善につなげる。

【31年度目標】

- ・ 県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規事業者数：2件
- ・ 女性サポートセンター事業におけるセミナー等の延べ参加者数：65人

【実施内容】

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金（56）
県のハッピー・パートナー企業への登録又は国のえるぼし認定を受け、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む事業者の資金調達に対する支援を行う。
補助対象融資限度額 1,000万円
補給率 借入利子の1/2（上限10万円）
補給期間 1年間
- ・ ワーク・ライフ・バランス啓発用チラシの作成（10）
- ・ 女性サポートセンター運営事業（78）
事業者等に対する意識啓発のための講座の実施や女性の雇用に関する相談窓口の開設
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた女性の能力発揮に資する講座（2回）
女性の再就職セミナー（1回）
働く女性等を対象とした、女性の雇用に関する相談窓口の開設（高田公園オーレンプラザにおいて雇用政策専門員が月1回対応予定）

歳出科目（P224～P225）	5款1項1目	労働諸費
-----------------	--------	------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
勤労者福祉施設管理運営費	17,755	18,118	△363

主な財源		主な経費	
財産収入	142	需用費	909
一般財源	17,613	繰出金	52
		役務費	156
		委託料	16,638

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

○ワークパル上越施設管理運営 16,462

【目的】

勤労者の健康維持、余暇活動の充実を図るため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場を提供する。

【31年度目標】

利用者数：108,000人（うち講座受講者数：33,000人、貸館等利用者数：75,000人）
（28年度：109,165人、29年度：108,827人、30年度見込み：108,000人）

【実施内容】

- ・施設管理運営業務委託料（15,797）
指定管理者：公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定期間：平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
開講講座：社交ダンス、ヨガ、着付け、料理教室、英会話教室等 計66講座を予定
- ・営繕修繕（665）

○三の輪台いこいの広場管理運営 1,293

【目的】

市民が自然環境の中で休養し、健康増進を図れる野外活動の場を提供する。

【31年度目標】

広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理するとともに、今後、施設を有効的に利用できる方法についても検討する。

【実施内容】

- ・維持管理業務の委託（841）
業務内容：広場清掃、貯水槽清掃、除草業務委託等
施設概要：多目的広場、東屋、野外トイレ
- ・営繕修繕（150）
- ・その他維持管理経費（302）

歳出科目 (P248～P249)	7款1項1目	商工総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
露店市場運営事業	3,345	3,512	△167

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	1,325	報酬	90
一般財源	2,020	報償費	759
		需用費	116
		役務費	600
		委託料	680
		使用料及び賃借料	1,094

【目的】

季節感に富む商品や、生産者、出店者との会話などが、買い物の利便のみならず、暮らしの味わい深さを市民及び来訪者に提供している朝市を、当市の大切な生活文化として守り、その魅力を交流人口の拡大につなげるために、市民の関心を高める取組を進める。

【31年度目標】

常時出店数の実績及び目標

	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)
常時出店数	157	152	128	128

【実施内容】

- ・朝市の開設
 (合併前の上越市) 二・七、三・八、四・九市場の朝市
 (柿崎区) 一の日市
- ・無料駐車券交付
 高田地区の朝市の利用を促し、迷惑駐車を解消するため、朝市の利用者に本町商店街駐車場の30分無料券を配布する。
- ・上越市露店市場運営委員会の開催
 朝市の管理運営や活性化等について協議する。
- ・朝市感謝祭の開催(上越朝市組合)
 朝市への関心を高め利用拡大につなげるため、各朝市会場において「各出店者による特売・サービス」、「地元小学生による青果・塩乾物などの特売」などを実施する。

歳出科目 (P248～P249)	7款1項1目	商工総務費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
産業振興総務管理費	59,777	59,807	△30

主な財源		主な経費	
国庫支出金	274	報償費	203
市債	25,000	旅費	583
一般財源	34,503	役務費	397
		委託料	549
		負担金補助及び交付金	57,555

上越商工会議所及び13区商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

○中小企業振興対策費補助金 52,922

【目的】

商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業を始めとした各種事業を支援することにより、市内商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

【31年度目標】

上越商工会議所、13区商工会との意見交換を年3回以上実施し、市内中小企業振興のための連携を強化する。

【実施内容】

- ・上越商工会議所や13区商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策及び地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助を行う。

上越商工会議所 (8,213)

13区商工会 (44,709)

○創業の促進 3,990

【目的】

地域の雇用の創出、産業の新陳代謝を進め、民間活力を高める。

【31年度目標】

創業支援204件、創業者72人

【実施内容】

- ・上越商工会議所、市内金融機関7機関、上越市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、若者や女性を含む新規創業者・第二創業者に対する総合的な支援を行う。

創業セミナー、創業アフターフォローセミナー開催費等 (201)

創業支援利子補給補助金 (3,789)

○経済交流事業 132

【目的】

企業や経済団体との連携を通じて、市内の産業の活性化を図る。

【31年度目標】

長野県内の企業及び行政、市内に立地している首都圏企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

【実施内容】

- ・長野市・上越市経済交流懇談会（38）
- ・長野・上越地域連携協議会（15）
- ・立地企業東京本社懇談会（79）

○事業承継支援 762

【目的】

市内中小企業者の円滑な事業承継を進め、世代交代による事業継続及び経営革新を促進する。

【31年度目標】

市内中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上を図るとともに、希望する支援対象者を専門家による個別相談に誘導する。また、市内中小企業者を対象とした事業承継に関する実態調査を行い、現状や前回調査(H27)からの変化等を把握する。

【実施内容】

- ・事業承継セミナー開催等（167）
- ・事業承継実態調査（595）

○ビジネスタウン推進事業 834

【目的】

周辺の住環境や都市インフラなど、ビジネス環境が整った高田中心市街地において、事業所と昼間人口の増加を図り、新たなビジネス機会を創出する。

【31年度目標】

市内外の企業やU・I・Jターン者を含む新規創業者等の高田中心市街地への事業所開設に対する関心を高めるための情報発信を行うとともに、首都圏の企業に対する誘致活動を行う。

【実施内容】

- ・パンフレット、プロモーションビデオ、ウェブサイト等を活用し、高田中心市街地へのサテライトオフィス等事業所の誘致活動を行う。
 - テレワーク実証事業委託料（549）
 - ウェブサイト「じょうえつ高田・ワーク・ライフ」を活用したテレワーク、高田中心市街地の魅力等の情報発信
 - サテライトオフィス等誘致活動に要する費用（285）

○産業振興総務管理費庶務関係事務費 1,137

【実施内容】

- ・指定管理者選定委員会開催費（91）
- ・産業観光部諸会議出席に係る費用（744）
- ・その他庶務経費（302）

歳出科目 (P250～P251)	7 款 1 項 2 目	商工振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中小企業融資支援事業	1,330,856	1,742,811	△411,955

主な財源		主な経費	
県支出金	14,000	報酬	1,724
諸収入	1,285,300	貸付金	1,285,300
一般財源	31,556	負担金補助及び交付金	償還金利子及び割引料
		19,400	14,000

中小企業者の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

○審査・預託事務 1,301,456

【目的】

中小企業者に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行い、資金繰りの安定化及び設備投資の促進を支援する。

【31年度目標】

中小企業者が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

【実施内容】

- ・貸付金 (1,285,300)
- ・地方産業育成資金償還金 (14,000)
- ・金融業務専門員の配置等 (2,156)

<貸付金の内訳>

資金名	30年度予算額①	31年度予算額②	比較(②-①)
地方産業育成資金	78,000	28,000	△50,000
中小企業振興資金	14,000	12,000	△2,000
中小小売業活性化支援資金	470	0	△470
工場移転特別資金	12,000	11,000	△1,000
経営改善支援資金 (景気対策特別資金)	1,500,000	1,180,000	△320,000
経営力強化資金	60,000	52,000	△8,000
中心市街地活性化資金	2,600	2,300	△300
合計	1,667,070	1,285,300	△381,770

○信用保証協会保証料補助金 18,000

【目的】

中小企業者が新潟県信用保証協会の保証付きで資金を借りる場合に、信用保証料の一部を市が補助することで、中小企業者の負担を軽減する。

【31年度目標】

借入時の中小企業者の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

【実施内容】

- ・中小企業者の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者が、市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の一部を市が補助する。

制度資金名	補給割合
<ul style="list-style-type: none"> ・上越市地方産業育成資金 ・上越市中小企業振興資金 ・上越市経営改善支援資金 ・上越市経営力強化資金 	経営状況に応じた料率により算出した保証料に対し、最大70%
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県小規模企業支援資金 (小口零細保証、一般保証) 	経営状況に応じた料率により算出した保証料に対し、最大90%
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠) (新技術・新事業等展開枠) 	1,000万円以下 50%
	1,000万円超 2,000万円以下 40%
	2,000万円超 3,000万円以下 30%
	3,000万円超 5,000万円以下 20%
	5,000万円超 1億円以下 10%
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県中小企業創業等支援資金 (創業枠) (第二創業・事業承継枠) 	1,000万円以下 50%
	1,000万円超 3,500万円以下 30%
	3,500万円超 1億円以下 10%

○経営改善支援資金（景気対策特別資金）に係る損失補償 10,000

【目的】

中小企業者が新潟県信用保証協会の信用保証を受け、金融機関からの融資を受けやすくすることで、中小企業者の資金繰りの安定化を図る。

【31年度目標】

中小企業者が安定した資金供給を受けることができるよう融資環境を整える。

【実施内容】

- ・中小企業者の資金繰りの安定のため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金（景気対策特別資金）を代位弁済した場合、その損失の一部又は全部を市が負担する。

市から新潟県信用保証協会への補填率
保証額にかかわらず信用保険の非補填部分の50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合50%の4/5

○利子補給補助金 1,400

【目的】

小規模事業者の設備投資を促進し、経営の安定化と事業継続を支援する。

【31年度目標】

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

【実施内容】

・小規模事業者経営改善資金（マル経融資）利子補給補助金

小規模事業者が設備投資を行う際の融資の借入利子の一部を補助

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000万円以内

補給率：年利0.5%

補給期間：1年間分

歳出科目 (P250～P251)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
新産業振興事業	16,002	35,619	△19,617

主な財源		主な経費	
諸収入	372	報酬	1,482
一般財源	15,630	委託料	2,095
		使用料及び賃借料	1,896
		負担金補助及び交付金	7,900

地域産業を担う市内中小企業・小規模企業の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口とした産官学連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等への総合的な支援を行う。

○上越ものづくり振興センター運営事業 4,645

【目的】

ものづくり産業の振興に資する各種事業を実施する上越ものづくり振興センターを維持・運営する。

【実施内容】

・人材育成、技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口として運営する。

非常勤一般職（事務補助職員1人）の人件費
 上越ものづくり振興センター運営協議会等の委員旅費
 新聞購読料、事務用消耗品費、庁用車の車検、燃料費等
 電話料、複写機借上料等の運営関連経費
 にいがた産業創造機構への派遣職員の宿舍借上経費

○中小企業研究開発支援事業 7,608

【目的】

新製品、新技術の開発を支援することにより、中小企業者の経営基盤の強化につなげ、産業の活性化と雇用の創出を図る。

【31年度目標】

新産業創造支援事業補助金を交付したすべての案件が計画どおり達成できるようにする。

【実施内容】

[充]・中小企業者等が行う新製品・新技術の開発に係る費用、開発された製品等の商品化に係る費用のほか、新たに産学連携による事前調査・基礎研究に係る費用の一部を補助する。

<補助制度の内容>

- (1) 一般研究開発事業：製品開発及び技術開発のために行う企画から設計、試作開発までの事業
 - ① 農商工連携、大学等研究機関との連携…補助対象経費の2/3（限度額2,000千円）
 - ② 上記①以外…補助対象経費の1/2（限度額2,000千円）
- (2) 特定研究開発事業：上越ものづくり振興センター運営協議会の部会で承認を受けた

製品開発・技術開発のために行う企画から設計、試作開発、販売プロモーションまでの事業…補助対象経費の2/3（限度額3,000千円）

(3) 新市場開拓・商品化事業：研究開発事業等で開発された技術・製品等の事業化・市場化までの事業…補助対象経費の2/3（限度額1,000千円）

(4) 事前調査研究支援事業：技術の高度化・新製品開発などに向けた、産学連携による事前調査・基礎研究までの事業…補助対象経費の1/2（限度額200千円）

- ・補助金交付決定先企業に対し、事業期間中の中間ヒアリング等で、ものづくり振興専門員等によるアドバイスを行う。
- ・採択した研究開発事業の成果発表会を翌年度に行う。

○メイド・イン上越推進事業 3,236

【目的】

市内中小企業者等が開発・製造した優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越」として認証・登録し、販路開拓や販売促進を支援する。また、農業や商業・工業の事業者が相互に連携して取り組み、地域性豊かな食材をいかした上越ならではの新たな製品づくりの取組を推進し、ものづくり産業の振興と上越市のPRにつなげる。

【31年度目標】

- ・優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ・選ばれる“上越ならではの新たな製品”を普及させる。

【実施内容】

- (1) 認証に関すること（573）
 - ・認証の審査委員会を開催する。
- (2) 課題解決の支援に関すること（668）
 - ・認証品等の一層のレベルアップに向けた専門家による個別相談会を開催する。
- (3) 情報発信に関すること（1,104）
 - ・認証品を掲載したパンフレットを作成・配布するほか、メイド・イン上越の専用ホームページの運営を行う。
 - ・工業製品を上越妙高駅イベントスペース等で展示し、市民や来訪者に広くPRする。
- (4) 販売促進に関すること（220）
 - ・市内4カ所に特産品の常設販売コーナーを設置する。
- (5) 選ばれる“上越ならではの新たな製品”づくりに関すること（671）
 - ・「雪むろ酒かすラーメン」など4商品の普及・拡大を図る。
 - ・製品の認知度向上のため、専用ホームページやパンフレットを作成する。

○雪室商品開発等支援事業 513

【目的】

上越の地域特性である雪の冷熱エネルギーを活用して地域産業を振興するため、「雪室推進プロジェクト」に参画する事業者が行う雪室の運営等を支援する。

【31年度目標】

雪室の利用促進を図り、雪室の特性を生かした商品の拡大を図る。

【実施内容】

- ・旧安塚ほのぼの荘雪室運営費補助金（500）
 - 雪室推進プロジェクトの事務局である雪だるま財団に対して、旧安塚ほのぼの荘の雪室の運営経費の一部を補助する。
- ・旧安塚ほのぼの荘雪室維持管理（13）
 - 土地借上料

歳出科目 (P250～P253)	7 款 1 項 2 目	商工振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
ものづくり産業活性化事業	4,475	4,275	200

主な財源		主な経費	
一般財源	4,475	報酬	2,515
		旅費	556
		需用費	189
		委託料	207
		使用料及び賃借料	521

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源を生かした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

○企業支援コーディネート事業 4,132

【目的】

中小企業者の新規受注や販路開拓等に向けて、企業同士や大学等研究機関との連携をコーディネートするなど総合的支援を行い、経営の安定化と雇用の促進を図る。

【31年度目標】

企業間・産学間コーディネートによるマッチングを10件以上成立させる。

【実施内容】

- ・上越ものづくり振興センターに、ものづくり振興専門員を1人配置し、市内の中小企業者への訪問、産学連携及び企業間連携のコーディネート、企業支援制度の活用や販路拡大等のアドバイスを行う。
ものづくり振興専門員の報酬、共済費
企業訪問等に係る旅費、有料道路使用料
企業訪問用庁用車（1台）の燃料費、借上料等
- ・大学の研究内容や企業の現状等を知る機会を設け、市内製造業者の連携促進やスキルの向上、新分野進出に向けた意識啓発を図るため、上越ものづくり技術交流会を実施する。
講師謝金、旅費等

○上越市ものづくり企業データベース事業 343

【目的】

市内の中小企業者が保有する技術、設備、強みなどの情報をインターネット等により発信し、受注機会の拡大や企業間連携の強化等を図る。

【実施内容】

- ・市内ものづくり企業情報をインターネット等で広く発信する。
- ・「上越ものづくり企業データベース」システムの維持管理を行う。

歳出科目 (P252～P253)	7 款 1 項 2 目	商工振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
企業振興事業	5,143	6,066	△923

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	71	報償費	132
諸収入	60	旅費	40
一般財源	5,012	需用費	16
		使用料及び賃借料	71
		負担金補助及び交付金	4,884

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出を推進するため、人材育成や企業間連携を支援することにより企業体質の強化を図る。

○見本市等出展事業補助金 1,700

【目的】

市外で開催される見本市や商談会等への出展を促し、市内企業のマッチングの機会を創出することにより、新規受注先の獲得等販路開拓を図る。

【31年度目標】

ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

【実施内容】

[充]・市外で行われる見本市や商談会等に中小企業者等が出展する際の会場借上料及び小間料の一部を補助する。小規模企業者が出展を促すため、新たに小規模企業者の補助対象経費に、小間装飾費、展示品運搬料、旅費を加える。

(1)一般枠

補助率等：初めての企業…補助対象経費の2/3、上限200千円

2回目の企業…補助対象経費の1/2、上限200千円

3回目の企業…補助対象経費の1/3、上限200千円

なお、小規模企業者は、補助回数1回目補助率2/3以内、2回目以降1/2以内とし、利用制限を設けない。

(2)新市場開拓枠

メイド・イン上越認証品の販路開拓に向けて、認証品製造事業者が出展する際の会場借上料及び小間料の一部を補助する。

補助率等：補助対象経費の2/3（3回申請可）、上限200千円

○人材育成事業 1,138

【目的】

市内ものづくり企業におけるチャレンジを推進する人材の育成と安定的な経営のための人材確保を支援する。

【31年度目標】

研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

【実施内容】

・階層別・テーマ別の集合研修（388）

・市内ものづくり企業の競争力向上に資するため、上越商工会議所や上越鉄工協同組

合、中小企業大学校など関係機関との連携のもと、集合形式の研修を行う。

研修名	主な内容
製造業管理者向け研修	工場管理者としての役割、品質・価格・納期の基本など
経営者向けセミナー	経営戦略、財務管理、マーケティングなど
新製品・新技術開発、新分野・新産業参入チャレンジセミナー	新産業の創出に向けた、新製品・新技術開発等の事例紹介など

・製造業人材育成支援事業補助金（300）

市内小規模企業者等が自社の個別課題に応じて行う人材育成機関等への派遣受講や、外部から講師を招聘しての研修等に係る経費の一部を補助する。

(1) 派遣受講型

人材育成機関が実施する研修に社員を派遣して受講する際に要する研修費用
補助率等：経費の 1/2 以内（上限 30 千円）

(2) 講師招聘型

自社等に講師を招聘する際に要する費用及び会議室等の借上費用
補助率等：経費の 1/2 以内（上限 50 千円）

・製造業技術力向上支援事業補助金（450）

市内中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能取得、技術向上を目的とした人材育成機関等への派遣受講や、外部から講師を招聘しての研修等に係る経費の一部を補助する。

(1) 派遣受講型

人材育成機関が実施する研修に社員を派遣して受講する際に要する研修費用
補助率等：経費の 1/2 以内（上限 30 千円）

(2) 講師招聘型

自社等に講師を招聘する際に要する費用及び会議室等の借上費用
補助率等：経費の 1/2 以内（上限 50 千円）

○上越ものづくり協議会交付金 2,034

【目的】

市内中小企業者で組織する上越ものづくり協議会への支援を通じて、上越地域のものづくり産業の活性化を図る。

【31 年度目標】

共同出展に参加する企業を 6 社以上確保するとともに、出展を契機とした取引が各社 1 件以上成立すること。

【実施内容】

- ・上越ものづくり協議会が行う関東機械要素技術展への共同出展や企業視察等を支援する。

○工業関係団体等事業活動費補助 200

【目的】

地域の伝統的な産業である酒造りの技術向上や技能伝承に取り組む頸城杜氏団体の活動を支援する。

【31 年度目標】

酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、杜氏・蔵人の育成・確保を目指す。

【実施内容】

- ・上越地区酒造研究会が行う杜氏・蔵人の技術向上や技能伝承のための清酒品評会や技術研修等の活動を支援する。

○中山間地域振興作業施設 71

【実施内容】

- ・清里区武士作業施設の借地料
建物は民間企業に貸与

提出課	産業立地課
-----	-------

歳出科目 (P252～P253)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
企業誘致促進事業	3,489	3,868	△379

主な財源		主な経費	
一般財源	3,489	報酬	1,235
		旅費	325
		需用費	692
		委託料	300
		使用料及び賃借料	575

【目的】

地域経済の活性化のため、企業誘致を推進する。

【31年度目標】

地域経済の活性化のため、産業団地等に進出した企業に対するフォローアップや、当市の地域資源・特性を最大限にいかせる企業の誘致を推進する。

【実施内容】

- (1) 戦略的な企業誘致活動の実施 (2,800)
 - ・直江津港を有するなど、広域交通網の結節点である当市の物流の拠点性をいかした企業誘致活動を推進する。
(重点対象業種等)
直江津港の利用促進につながる企業(物流関連、製造業等)
上越妙高駅周辺地区へのオフィス等
 - ・市内企業を訪問し、情報収集やニーズ把握、支援制度の紹介等を行うことにより、当市での継続的な事業展開と更なる設備投資の促進を図る。
- (2) 企業誘致支援サービス事業の活用 (300)
 - ・一般財団法人電源地域振興センターが実施している同事業を活用し、民間のノウハウを取り入れた企業誘致活動を行う。
(取組内容) アンケート調査(パンフレット作成含む)、企業訪問、企業フェア出展、市への情報提供
- (3) 企業立地ガイドブックの作成 (389)
 - ・誘致活動に使用する企業立地ガイドブックを増刷する。
(取組内容) 印刷部数：700部

【分譲中の産業団地の状況 平成31年1月31日現在】

(賃貸契約を含む。)

設置者	団地名	工場用地 面積 [ha]	分譲 企業数 [社]	分譲済 面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	47	61.39	67.0	30.21
上越市	和田第二企業団地	11.01	10	10.85	98.6	0.16
	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	49.61	58.1	35.72
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	5	1.31	21.5	4.79
	今曾根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	78.0	0.39
	三和西部産業団地（三和区）	7.87	7	6.82	86.7	1.05
合計		203.65	93	131.34	64.5	72.32

※大潟工業団地は、民有地を含む。

※表中の数値は端数等により一致しないことがある。

歳出科目 (P252～P253)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
産業団地管理費	34,612	24,470	10,142

主な財源		主な経費	
県支出金	13,405	需用費	2,211
一般財源	21,207	役務費	93
		委託料	26,557
		工事請負費	4,521
		負担金補助及び交付金	
			1,206

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理するとともに、分譲に必要な施設を整備する。

【実施内容】

団地名	主な内容
新潟県南部産業団地	草刈り、緑地帯枝剪定、害虫駆除、調整池ポンプ施設点検 [新] 排水路汚泥処理 3,610
西田中企業団地	草刈り
下五貫野企業団地	草刈り、調整池水路汚泥処理
下五貫野第二企業団地	草刈り、害虫駆除、調整池汚泥処理
流通業務団地	草刈り
和田企業団地	草刈り、害虫駆除
和田第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理
浦川原第一工業団地 (浦川原区)	草刈り、側溝等清掃 [新] 立地企業の駐車場造成計画に伴う崩落法面の土砂撤去及び補強工事 境界復元測量 724 法面改良工事 4,521
浦川原第二工業団地 (浦川原区)	草刈り
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路清掃事業費の負担
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り [新] 排水路汚泥処理 1,874
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、害虫駆除、調整池汚泥処理 岡木溜排水路維持管理費の負担 [新] 新規企業立地に伴う案内看板修正 88

※新潟県南部産業団地の管理は、県からの受託事務

提出課	産業振興課
-----	-------

歳出科目 (P252～P253)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
商業振興支援事業	67,821	70,559	△2,738

主な財源		主な経費	
諸収入	6,124	報酬	618
市債	3,100	使用料及び賃借料	5,886
一般財源	58,597	報償費	992
		委託料	3,886
		負担金補助及び交付金	
			55,747

商工団体等が実施する賑わい創出のためのイベントや、地域事業者の主体的な取組への支援を通じて集客力の向上や売上の増加を図り、地域経済の活性化につなげていく。

○大島やまざくら管理運營業務 3,886

【目的】

人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買い物の利便性を確保する。

【31年度目標】

施設利用者数 45,100人

【実施内容】

- ・大島やまざくら指定管理委託料 (3,886)
指定管理者：有限会社やまざくら
指定期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日

○地域商業活性化事業補助金 27,947

【目的】

商工会や商店街組合等によるイベントの開催やプレミアム商品券の発行等を支援し、地域商業の活性化を図る。

【31年度目標】

補助件数：一般枠4件、特別枠12件

【実施内容】

- ・一般枠 (800)
補助率は1/2、1年度1申請者あたり1回のみ補助
同一事業への補助は3回まで(限度額：1回目50万円、2回目35万円、3回目20万円)
- ・特別枠 (27,147)
商工会や商店街組合等による売上や顧客の維持・増加を目指す創意ある取組に対し、補助金額、補助率をかさ上げして交付する。
一般事業の補助対象者は1団体、連携事業の補助対象者は2団体以上の連携組織
補助率は一般事業3/4(限度額250万円)、連携事業4/5(限度額500万円)
1年度1申請者あたり一般事業、連携事業を各1回のみ補助

○オラレ上越設置協力事業 5,963

【目的】

東京都府中市が上越市内で運営する場外舟券発売場が、協定に基づき円滑に運営されるよう協力する。

【実施内容】

- ・場外舟券発売場施設借上料 (5,886)
オラレ上越が設置されている建物の一部を借り上げ、府中市へ転貸
- ・オラレ自治体責任者会議等参加 (77)
オラレが設置されている自治体が参集する会議に出席し、情報交換を実施

○e コマース推進事業 2,269

【目的】

市内中小企業者によるインターネットを活用した販売活動を促進し、商品やサービスの売り上げ増加と販路拡大を図る。

【31年度目標】

補助件数 8件

【実施内容】

- ・ネットショップ個別相談会 (779)
市内中小企業者ごとに異なるネットショップ運営上の課題の解決を支援するため、専門家による個別相談会を12回開催
- ・e コマースセミナー開催費等 (638)
新規参入者向け1回、既参入者向け5回
- ・IT活用販売促進事業補助金 (800)
インターネットショップの開設及び運営 2件 (補助率1/2、上限額100千円)
インターネットショッピングモールへの出店及び出店に係る店舗の運営 4件 (〃)
ウェブサイトの開設若しくは改良又は運用 2件 (〃)
- ・消耗品費 (52)
セミナー、補助金等のPRチラシ紙代

○地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 27,756

【目的】

中小企業者及び商店街組合等による店舗や商店街の魅力・サービスの向上に向けた改装等を促進するとともに、市内の施工業者の受注機会を創出することにより、地域経済の活性化を図る。

【31年度目標】

補助件数 122件

【実施内容】

- ・地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金 (27,000)
小売業、飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、娯楽業を営む中小企業者が行う店舗の改装や事業用備品の導入等を支援する。
補助率は、個店1/2 (限度額20万円)、団体1/2 (限度額200万円)
補助対象事業は、工事費が10万円 (団体は50万円) を超えるもので、1年度1店舗 (団体は1申請者) あたり1回のみ補助
- ・非常勤一般職人件費 (756)

歳出科目 (P252～P255)	7 款 1 項 2 目	商工振興費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
中心市街地活性化対策事業	29,783	606,853	△577,070

主な財源		主な経費	
財産収入	1,808	報酬	1,441
一般財源	27,975	旅費	277
		役務費	301
		委託料	8,059
		負担金補助及び交付金	19,381

第2期中心市街地活性化プログラム（以下「活性化プログラム」という。）に基づき、市民団体や商店街組合等によるまちなかの賑わい創出に向けた取組を推進し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

○中心市街地活性化推進事業 10,959

【目的】

上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、活性化プログラムに掲載した各種事業を推進する。

【31年度目標】

高田地区については、若手店主が中心となった商店街の未来を見据えた話し合いを促進し、個店の業績改善に直接的な効果が認められる販促活動等に重点を置いた取組への再構築を支援する。

直江津地区については、直江津駅前のテナントスペースとマンションが一体となった複合ビル及び公共駐車場の機能を併せ持つ立体駐車場の平成32年度の供用開始に向け、事業の着実な進捗を図る。

【実施内容】

[充]・中心市街地活性化協議会運営負担金（負担金551）

高田本町商店街の活性化に向けた話し合いや事業計画の策定への支援

- ・交通量調査（委託料2,009）
- ・まちづくり支援業務（委託料6,050）
活性化プログラムの各種事業の推進に関する業務、市民団体等への助言や人材育成に関する業務
- ・国及び県との事業協議等（普通旅費164、有料道路使用料29）
- ・その他一般事務費（非常勤一般職報酬、共済費、消耗品費ほか2,156）

○まちづくり会社交付金事業 13,944

【目的】

市民団体や商店街組合等が主体となった賑わいイベントの開催や、担い手育成の取組を支援する。

【31年度目標】

高田地区については、商店街組合等が主体となったイベント事業を推進し、商店街の魅力向上と来街者の増加を図る。

直江津地区については、水族博物館を核とした地域活性化事業を推進し、「うみがたり」来館者の街なかへの誘客を促進する。

【実施内容】

- ・高田・直江津両地区の中心市街地の賑わいを創出するイベント事業の支援 (9,044)
- ・直江津まちづくり活性化協議会の「ガイドマップ事業」や、高校生の「チャレンジショップ事業」等の情報発信・PR事業の支援 (650)
- ・なおえつ茶屋運営事業の支援 (1,350)
- ・水族博物館を核とした地域活性化事業の支援 (2,900)

○空き店舗等利用促進事業 4,880

【目的】

中心市街地の空き店舗等を活用した商業施設の出店や事務所の開設を促進する。

【31年度の目標】

空き店舗等への入居数：4件

【実施内容】

空き店舗等利用促進補助金

- ・中心市街地の空き店舗（平成31年1月末現在、高田地区15店舗、直江津地区12店舗）等に出店する際の改装費及び人件費を補助する。
- ・営業店舗等を間借りして出店するチャレンジショップの改装費及び家賃を補助する。

<新規出店枠>

- ・出店する店舗等の改装費の補助

店舗等	補助率	限度額
1階店舗等	1/2	100万円
2階店舗等	1/4	50万円
全床利用の店舗等	1/2	200万円

- ・出店する店舗等の人件費の補助（限度額60万円）

雇用形態等	補助額
失業者の雇用（有期）	1人につき10万円
失業者の雇用（無期）	1人につき30万円
有期雇用から無期雇用に変更	1人につき30万円

<チャレンジ出店枠>

- ・出店する店舗等の間仕切りの整備費、商品陳列台等の備品購入費の補助
補助率：1/2（限度額10万円）
- ・出店する店舗等の間借りに要する家賃等の補助
補助率：1/2（限度額15,000円/月、最大12か月分）

歳出科目 (P254～P255)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
直江津港振興事業	5,717	8,981	△3,264

主な財源		主な経費	
一般財源	5,717	報償費	943
		旅費	946
		需用費	544
		使用料及び賃借料	286
		負担金補助及び交付金	
			2,840

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

○港湾振興企画事業 3,372

【目的】

港湾事業者等と連携した港湾サービスの充実を図りながら効果的なポートセールスに取り組み、外貿定期コンテナ貨物取扱量を拡大することにより、市内産業の活性化を図る。

【31年度目標】

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大
- ・外貿定期コンテナ航路の維持
- ・港湾振興専門員からの助言の下、港湾事業者等と連携した取組の推進

【実施内容】

[充](1) 外貿定期コンテナ利用促進支援補助金 (1,490)

- ・直江津港における外貿定期コンテナ航路の利用に関し、新規の利用はもとより継続した利用を促す補助制度に見直し、新規荷主の獲得と他港利用の直江津港へのシフトにつなげる。

(2) ポートセールス (918)

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大を図るため、港湾事業者等との連携を一層強化し、市内企業を始め、長野県内を中心とした市外の荷主企業への訪問や企業向け説明会等を通じて直江津港の利用を促す。

(3) 港湾振興専門員報償金 (932)

- ・直江津港の振興を図るため、国際物流に精通した港湾振興専門員の助言を受け、港湾事業者等関係者と連携した取組を進める。

○北前船日本遺産活用推進事業 2,199

【目的】

北前船に関する資源を地域振興に役立てるため、北前船寄港の歴史を周知し、市民のふるさとへの誇りと愛着の高まりにつなげるとともに、関係自治体等との関係を深め、当市の特性をいかした都市間交流の促進を図る。

【31年度目標】

- ・北前船日本遺産の認定を契機として、当市に遺る北前船に関する歴史・文化等を市民へ周知・啓発し、理解の促進を図る。

- ・北前船寄港地フォーラム等への参加を通じた関係自治体等との関係構築により、交流人口拡大の取組を推進する。

【実施内容】

- (1) 北前船日本遺産推進協議会事業
 - ・北前船日本遺産推進協議会への参加 (74)
 - ・北前船日本遺産推進協議会への負担金の支出 (1,200)
インバウンド旅行客に向けた各地の地域資源の情報発信、各寄港地をめぐる広域観光周遊ルートの造成、各寄港地の特産品の周知・販売などの実施
- (2) 北前船寄港地フォーラム等への参加 (761)
開催地…山形県庄内(酒田市・鶴岡市)、北海道小樽市・石狩市、鹿児島県鹿児島市、島根県浜田市
- (3) 市民等への普及啓発
 - ・北前船日本遺産周知パンフレットの作成 (149)
 - ・上越妙高駅のイベントスペースを活用したパネル展の実施 (15)
 - ・その他、座談会、まちあるきツアーなどを実施

○上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 146

【目的】

メタンハイドレートに関する市民の関心を高めるとともに、関係団体等と連携し、商業化に際しての直江津港の活用を目指す。

【31年度目標】

- ・環境イベント等を活用した広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

【実施内容】

- (1) メタンハイドレートに対する理解促進
 - ・環境イベントや小学校へ出張授業等を通じた市民へのメタンハイドレートに関する周知・啓発
- (2) 他団体との関係構築
 - ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合(12府県)、新潟県、地元エネルギー関連事業者等との連携・情報共有
 - ・国、関係機関に対する情報収集
- (3) 国への働きかけ
 - ・関係機関等と連携し商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用を国に働きかける。

歳出科目 (P254～P255)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
貿易振興事業	3,433	2,619	814

主な財源		主な経費	
一般財源	3,433	旅費	133
		委託料	1,021
		需要費	102
		負担金補助及び交付金	
		役務費	329
			1,813

企業に対して貿易関連情報を提供するとともに、市内企業の海外事業展開促進に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

○国際ビジネス推進事業 2,431

【目的】

貿易関連団体等と連携しながら市内企業の海外事業展開を支援することにより、市内企業の振興を図る。

【31年度目標】

国内外の関係機関等との連携を構築・強化し、市内企業等への的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を後押しする。

【実施内容】

(1) 海外販路拡大に向けた情報収集等 (31)

- ・市内企業の取組状況や海外市場動向に関する情報収集
- ・国内外の支援機関や海外進出企業等を通じた現地とのつながりの構築・強化

[新](2) 「大連日本商品展覧会」への参加 (2,400)

- ・中国・大連市で開催される日本商品展覧会に市内企業とともに出展する。出展企業に対しては、展覧会出展に係る費用の一部を支援する。

<大連日本商品展覧会の概要>

- ・実施時期：9月下旬（3日間）
- ・開催場所：大連市
- ・主催：大連市人民政府、遼寧省商務庁、中国国際貿易促進委員会遼寧省分会
- ・内容：数多くの日本企業が一堂に会する中国国内における日本商品に特化した展示販売商談会
- ・出展企業数：276社（平成30年実績）
- ・来場者数：約6万8,500人（平成30年実績）

[新](3) 中国・大連市「日本館」の活用支援

- ・昨年8月に中国・大連市にオープンした、日本と中国とのビジネス・文化交流を支援する「日本館」の活用を支援する。

<日本館の概要>

- ・開設日：平成30年8月（大連市人民政府のプロジェクトとして開設）
- ・開設場所：大連市自由貿易試験区
- ・運営者：貞元国際貿易（大連）有限公司

※大連市の外郭団体「大連金普新区企業発展促進会」と「日本製品中国市場販売支援会」が共同出資した会社

- ・事業内容：①日本商品の常設展示による商品紹介及び販売支援
- ②インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引（越境E C）を活用した日本商品の紹介及び販売支援
- ③インバウンドの支援
- ④日本の観光地等の紹介 など

○貿易関連団体負担金等 1,002

【目的】

貿易関連団体から最新の貿易関連情報を収集し、市内企業に対し情報提供を行うとともに、貿易関連団体を活用することにより、市内企業の海外事業展開を支援する。

【31年度目標】

市内企業への情報提供及び貿易関連団体の支援メニュー活用を通して、市内企業の海外事業展開を促進する。

【実施内容】

- ・最新の貿易関連情報の収集や情報提供等を行うための貿易関連団体への負担金の支出
- ※貿易関連団体…ジェトロ新潟、新潟県大連経済事務所
- ・日ロ沿岸市長会への負担金の支出

歳出科目 (P254～P255)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
住宅建築促進事業	1,524,220	1,825,748	△301,528

主な財源		主な経費	
諸収入	1,524,220	貸付金	1,524,220

○住宅建築等促進資金預託金 1,518,564

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

【実施内容】

- ・貸付期間：平成17年4月1日～平成23年9月30日
- ・償還期間：最長20年
- ・預託期間：平成41年度まで市内金融機関へ預託（最終の貸付が平成21年度のため）

年度	28年度	29年度	30年度
預託件数(件)	729	679	633
預託額	2,498,855	2,121,844	1,788,135

○持家住宅低利建築資金預託金 5,656

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

【実施内容】

- ・貸付期間：昭和59年6月1日～平成17年3月31日
- ・償還期間：最長15年
- ・預託期間：平成31年度まで市内金融機関へ預託（最終の貸付が平成16年度のため）

年度	28年度	29年度	30年度
預託件数(件)	230	105	65
預託額	73,212	35,094	17,477

歳出科目 (P254～P255)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
計量検査事業	7,362	2,118	5,244

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	1,366	報酬	1,620
一般財源	5,996	需用費	45
		共済費	260
		役務費	82
		旅費	85
		委託料	5,241

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整え、円滑な経済活動を促すため、計量法に基づく検査等を実施する。

【31年度目標】

立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。

立入検査目標件数：商品量目 15店、燃料油メーター 5店、プロパンガスメーター 5店

【実施内容】

- ・計量業務推進員 (1,880)
 - 計量業務推進員を設置し、計量業務を確実に実施する。
- ・普通旅費 (85)
 - 基礎計量教習 (つくば市) への職員派遣 72
 - 全国特定市計量行政協議会への参加 13
- ・消耗品費 (45)
 - 計量関係法令集等
- ・郵便料 (82)
 - 特定市計量検査事前調査郵送費
- ・委託費 (5,241)
 - 特定計量器定期検査業務委託
- ・有料道路使用料 (11)
 - 新潟県特定市計量行政協議会等
- ・全国特定市計量行政協議会負担金 (18)

歳出科目 (P254～P255)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設備投資促進事業	345,008	283,119	61,889

主な財源		主な経費	
諸収入	39,826	負担金補助及び交付金	
一般財源	305,182		305,032
		貸付金	39,826

【目的】

企業の設備投資に対する財政的支援を行うことにより、積極的な設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化を図る。

【31年度目標】

企業に対して積極的に支援制度の周知を行い、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促す。

【実施内容】

(1) 企業設置等奨励金 (305,032)

- ・対象工場等：69企業 111工場等

※工場、設備等の新設・増設又は更新に対して奨励措置を行う。

各交付年度における奨励金の上限額は、1企業 5,000万円

- ・指定基準

- 工場、設備等に係る固定資産の取得価額の合計額（ファイナンスリース契約で取得した償却資産も含む。）及び新規雇用者数^{※1}が下表に該当すること。

	固定資産の取得価額		新規雇用者数
	中小企業	重点業種	
	その他業種	3,000万円以上	
大企業	2億円以上		5人以上

- 公害を発生するおそれがないこと。

- 市税を完納していること。

※1 新規雇用者とは、①新規に採用する常用使用従業員のうち、市内に住所を有する者、②常用使用従業員のうち、新たに市内に住所を有することになった者をいい、①及び②の合計数が上記の雇用者数を満たす場合に適用

・対象業種及び交付割合

		1年度	2年度	3年度
重点業種	製造業、道路貨物運送業、 倉庫業、こん包業、卸売業、 コールセンター	100/100	100/100	100/100
その他業種	旅館、情報サービス業、 自然科学研究所、植物工場	100/100	60/100	40/100

(2) 工場等設置資金預託金(39,826)

- ・融資限度額：工場等の新設・増設 2億円、設備の新設・更新 5,000万円
- ・貸付期間：12年以内（据置2年以内）
- ・利率：2.00%

(3) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入の促進

- ・制度概要：一定の要件を満たす設備投資に係る固定資産税を3年間ゼロとする。
- ・対象者：設備投資を通じて労働生産性を年平均3%以上向上させるための計画（先端設備等導入計画）を作成し、市の認定を受けた中小企業

提出課	産業振興課
-----	-------

歳出科目 (P254～P257)	7款1項2目	商工振興費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
プレミアム付商品券事業	594,133	0	594,133

主な財源		主な経費	
国庫支出金	174,133	報酬	4,116
諸収入	420,000	需用費	5,167
		役務費	21,250
		委託料	34,262
		負担金補助及び交付金	525,000

【目的】

平成31年10月に実施される消費税率の引上げが、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、引上げ前後における消費の波を平準化することを目的に、国から交付金を受け、プレミアム付商品券の発行を行うもの。

【31年度目標】

国が定めるプレミアム付商品券事業の要領等に則り、適切な事務処理を行う。

【実施内容】

- ・事務経費 (8,997)
 - 非常勤職員雇用 5,028
 - 職員手当 1,872
 - 消耗品費 426
 - 事務備品等賃借 1,489
 - 打合せ会議出席に係る旅費等 82
 - 事務所設置工事 100
- ・対象者抽出業務 (4,000)
 - データ抽出業務委託費 4,000
- ・対象者通知業務 (25,910)
 - 郵便料 15,910
 - 発送管理システム構築 10,000
- ・商品券等印刷物作成業務 (4,886)
 - 商品券購入引換券、商品券、周知チラシ等印刷 4,724
 - 外国語表記記載例等作成委託 162
- ・商品券販売業務 (20,000)
 - 商品券販売業務委託 20,000
- ・商品券換金業務 (530,340)
 - 換金手数料 5,340
 - 換金業務実施者への換金額補助 525,000

提出課	観光振興課
-----	-------

歳出科目 (P256～P257)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
観光振興対策事業	91,681	96,521	△4,840

主な財源		主な経費	
財産収入	320	報酬	2,470
諸収入	3,367	委託料	21,180
一般財源	87,994	需用費	1,490
		負担金補助及び交付金	
		役務費	1,231
			62,214

観光情報の提供、観光資源のPR、関係団体の取組への支援などを通じ、観光振興を図る。

○観光案内所運営事業 11,857

【目的】

当市における歴史や文化、自然風土などの観光資源を広く情報発信し、きめ細かな観光案内を行うことにより、来訪者の満足度の向上を図り、当市への再訪を促す。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度 (1月末現在)	31年度 (目標)
高田駅前観光案内所	7,424	7,185	5,522	8,000
直江津駅前観光案内所	9,399	10,795	9,752	11,000
上越妙高駅観光案内所	89,755	84,414	77,337	90,000
合計	106,578	102,394	92,611	109,000

【実施内容】

・観光案内所運営業務委託料

各観光案内所が連携し、市内の観光名所や宿泊施設等の案内及び情報提供を行う。

案内所名	開設時間	休日
高田駅前観光案内所	10:00～16:00 ※高田城百万人観桜会会期(4/1～4/15)は10:00～19:00	12/31・1/1
直江津駅前観光案内所	(4/1～10/31) 9:30～17:30 (11/1～3/31) 10:00～17:00	12/31・1/1
上越妙高駅観光案内所	9:00～18:00	なし

※上越妙高駅観光案内所は、他市の動向や利用状況を踏まえ、窓口の開設時間を「8:30～20:00」から「9:00～18:00」に変更する。

○観光物産宣伝推進事業 9,323

【目的】

姉妹都市等と相互に地域の特産品の紹介や観光PRを行うことを通じて交流を促進し、経済効果につなげるため、物産展を開催する。

【31年度目標】

物産展開催実績及び目標

	28年度	29年度	30年度	31年度(目標)
実施会場数	4会場	4会場	4会場	4会場
入込数	1,426,000人	1,446,000人	995,500人	1,120,200人
売上額	36,688千円	38,896千円	24,937千円	34,157千円

【実施内容】

物産展名称	開催場所	開催時期(予定)	主催者	入込数(目標)
(市外会場) 上越市の観光と物産展				
岩内町会場(隔年開催)	岩内町	8月上旬	上越市	1,300人
静岡市会場	静岡市	11月下旬	静岡市	87,900人
(市内会場)				
観桜会物産展	高田公園	4月1日～15日	上越市	1,000,000人
姉妹都市と上越市の観光と物産展	上越観光物産センター	10月上～中旬	上越市	31,000人

○地区別各種団体等への補助金、負担金 48,871

【目的】

当市の情報発信、観光ルートの開発と商品化、旅行会社等への売り込みに取り組むとともに、観光客の受入態勢を強化する。

【31年度目標】

スポーツ大会や学術会議、コンクールなどのコンベンション開催件数：13件
(28年度…16件、29年度…11件、30年度見込…12件)

【実施内容】

- ・上越観光コンベンション協会の体制及び活動の充実
観光情報発信、営業活動支援、広告宣伝活動、観光ボランティアガイドの養成等へ助成する。
- ・コンベンション開催誘致事業への助成
市内で開催されるスポーツ大会や学術会議、コンクールなどの開催に要する経費を助成する。
- ・上越市出身者交流促進事業補助金
市外在住の当市出身者と市民との交流会(郷人会、同窓会等)の開催費を助成する。
- ・上越妙高駅を利用した旅行商品造成促進事業補助金
北陸新幹線とバスを乗り継ぐツアーの乗換駅としての利用が活発な上越妙高駅の特

性をいかし、より多くのツアーを市内に誘導するため、旅行会社が企画する市内に立ち寄る募集型旅行を助成する。

【新】・コンベンション施設ガイドブック更新

各種コンベンションの更なる誘致を図るため、ウェブ上の施設ガイドブックを更新するとともに、アフターコンベンション情報の提供や受入環境の整備・充実を図る。

○観光振興に係る諸経費 7,195

【実施内容】

- ・非常勤一般職報酬等 (2,981)
- ・郵便料、運搬料 (806)
- ・庁用自動車維持関係経費 (713)
- ・庁用自動車購入関係費 (1,494)
- ・その他消耗品等事務経費 (1,201)

○各区の観光振興対策事業 14,435

<安塚区> 957

【目的】

観光協会や大島区、浦川原区と連携し、イベントのPRや実施による誘客活動を行い、区内入込数の増加と経済効果の拡大を図る。

【31年度目標】

観光協会事業入込数：25,000人（30年度見込：24,000人）

【実施内容】

- ・安塚観光協会補助金 (957)
集客イベントの開催、PR活動に対する補助
*31年度事業内容
 - ・菱ヶ岳山開き
 - ・真夏の雪まつり
 - ・スローフードやすづか屋台村
 - ・安塚そば祭り、収穫祭
 - ・灯火の回廊（安塚スノーフェスティバル） など

<牧区> 329

【目的】

観光関係団体と連携し、観光施設や特産品をPRするとともに都市との交流事業等に取り組み、牧区への交流人口の増加を図る。

【31年度目標】

観光施設入込数：22,000人（30年度見込：21,000人）

【実施内容】

- ・消耗品費 (43)
- ・牧ふるさと観光振興会補助金 (286)
特産品の開発推進や観光のPR活動並びに農作業体験を中心とした都市と農村の交流事業に対する補助
*31年度事業内容
 - ・観桜会、越後・謙信SAKEまつり等での牧区の特産品のPR
 - ・そば打ち体験、しめ縄づくりなどの体験交流事業の実施

<柿崎区> 3,774

【目的】

観光関係団体と連携し、各種イベントや海水浴・米山等のPRを通じ、柿崎区の交流人口の拡大を図る。

【31年度目標】

- ・海水浴場入込数：5,000人（30年度実績：4,750人）
- ・柿崎観光協会事業入込数：40,000人（30年度実績：38,730人）

【実施内容】

- ・米山山頂避難小屋連絡協議会負担金（624）
避難小屋等の維持管理及び山頂の環境整備に要する費用の負担金
（米山山頂避難小屋連絡協議会：柏崎市、上越市、柏崎山岳会、柿崎山岳会、柏崎観光協会、柿崎観光協会、柿崎区下牧町内会）
- ・柿崎観光協会補助金（2,702）
柿崎区の観光振興を担う観光協会の活動に対する補助
*31年度事業内容
 - ・4月6日（土）～21日（日） 坂田池観桜会（桜ライトアップ）
 - ・5月26日（日） 米山山開き登山
 - ・6月20日（木）～22日（土） お引き上げ商工まつり
 - ・7月28日（日） 観光地引網
 - ・8月11日（日） 柿崎納涼花火大会
 - ・坂田池周辺の桜の植え替え等
- ・山梨県北杜市（姉妹都市）の甲斐源氏まつりへの参加に係る旅費等（33）
- ・消耗品（38）
- ・庁用車の燃料費、リース料、車検点検費用等（377）

<大潟区> 5,226

【目的】

大潟観光協会、鵜の浜温泉観光組合等の大潟区の観光関係団体と連携を図り、大潟区の観光PRと入込数の増加を図る。

【31年度目標】

- ・鵜の浜温泉の宿泊者数：55,000人（30年度見込：55,000人）
- ・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数：170,000人（30年度見込：166,880人）

【実施内容】

- ・大潟観光協会補助金（3,626）
大潟区の観光振興の中心的な役割を担う観光協会の活動に対する補助
*31年度事業内容
 - ・大潟キャンプ場の運営、野外活動施設（アスレチック等）の管理
 - ・ホームページの随時更新やパンフレットの作成
 - ・鵜の浜海水浴場のウェブ上でのライブ中継
 - ・色彩音楽花火の動画配信によるPR
 - ・県内外の観光協会、NEXCO、JR、えちごトキめき鉄道など関係団体との連携によるPR
 - ・観光キャラバンの実施や観光商談会への参加によるPR
 - ・各旅館、ホテルへの適正なサービスの提供及び料理の質を高めるなどの指導助言をし、集客増を図る。
- ・鵜の浜温泉まつり実行委員会補助金（1,600）

鵜の浜海水浴場を会場に実施される「鵜の浜温泉まつり」、「色彩音楽花火」への補助

＊31年度事業内容

- ・鵜の浜温泉まつり 8月24日(土)
- ・色彩音楽花火 7月31日(水)、8月1日(木)、8月16日(金)、8月17日(土)、8月24日(土)

<頸城区> 1,227

【目的】

頸城区観光協会の事業運営を支援し、頸城区の観光資源の活用や情報発信を積極的に行うことで、地域の活性化と交流人口の拡大を図る。

【31年度目標】

頸城区観光協会に補助を行い、イベント実施及び誘客活動による頸城区の観光資源の情報発信を行うとともに、観光の振興を図る。

【実施内容】

頸城区観光協会補助金(1,227)

頸城区における観光振興を促進するための観光協会の活動に対する補助

＊31年度事業内容

- ・バスツアー、大池まつり、月見の会、芋煮会、新酒を楽しむ会、つばき祭、その他PR等

<吉川区> 1,025

【目的】

友好都市である東京都荒川区の祭りへの参加や区内のイベント等において、特産品販売等のPRを行い、吉川区特産品の販路拡大や交流人口の拡大を図る。

【31年度目標】

吉川観光協会事業入込数：2,300人(30年度見込：2,220人)

【実施内容】

- ・吉川観光協会補助金(424)

吉川区の観光振興を推進する観光協会の活動に対する補助

＊31年度事業内容

- ・4月中旬 尾神しだれ桜まつり
- ・7月中旬 吉川テラス(出店)
- ・8月3日(土) よしかわやったれ祭り(出店)
- ・8月中旬 尾神岳サマーフェスティバル
- ・8月24日(土) 顕法寺城址狼煙上げ
- ・9月14日(土) 観光協会長杯パラグライダー大会
- ・11月中旬 郷土料理を食する会(よしかわ道の駅まつり)
- ・3月上旬 新酒を楽しむ会
- ・東京都荒川区の「川の手荒川まつり」での物産販売等に係る旅費、物資運搬料、バス借上料等(562)
- ・消耗品(39)

<中郷区> 389

【目的】

中郷区の観光地としての魅力を高めるため、松ヶ峯の桜を始め区内の地域資源のPR

を行い、交流人口の拡大を図る。

【31年度目標】

観光協会事業入込数：3,500人（30年度見込：3,500人）

【実施内容】

- ・中郷観光協会補助金（389）

中郷区の観光振興を推進する中郷観光協会の活動に対する補助

***31年度事業内容**

- ・松ヶ峯周辺における桜のライトアップ、二本木駅及び周辺活性化事業、ゆるキャラ及び観光関連事業への協賛、桜開花等の情報発信

<板倉区> 400

【目的】

市内の観光関係団体と連携し、板倉区のPR・情報発信を行うことにより、観光施設への誘客促進と入込数の増加を図る。

【31年度目標】

ゑしんの里記念館入込数：11,000人（30年度見込：11,000人）

【実施内容】

- ・ゑしんの里観光公社補助金（400）

板倉区の観光のPR活動、施設の利用促進等を推進する一般財団法人ゑしんの里観光公社の活動に対する補助

***31年度事業内容**

- ・板倉区への誘客を促進するため、区内の観光関係団体と協力した観光PR活動を実施する。
- ・恵信尼に関する講演会を実施し、地域の歴史や文化を学ぶ機会を提供するとともに、ゑしんの里記念館の展示パネルの整備などを行う。

<名立区> 1,108

【目的】

交流人口の拡大を目指す区内観光団体の活動を支援することにより、観光振興の推進を図る。

【31年度目標】

観光協会事業入込数：9,000人（30年度実績：6,070人）

【実施内容】

- ・名立観光協会補助金（928）

名立区の観光振興を目指し活動している名立観光協会の事業に対する補助

***31年度事業内容**

- ・5月上旬 第33回鮮魚青空セリ市
- ・8月4日（日）第42回名立まつり
- ・9月下旬 第19回名立大鍋まつり
- ・その他 特産品販路開拓支援、名立オリジナル名刺の普及・PR等
- ・名立区イベント交流事業補助金（180）
友好交流を続けている長野県東御市で開催される「火のアートフェスティバル」の参加に対する補助

***31年度事業内容**

- ・カニ汁、浜焼き、塩乾物等の販売、名立太鼓連中の演奏、名立区及び上越市のPR

歳出科目 (P256～P257)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
イベント推進費	108,321	109,462	△1,141

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	1,122	報酬	314
財産収入	19,679	需用費	42
一般財源	87,520	委託料	3,199
		使用料及び賃借料	411
		負担金補助及び交付金	104,336

高田城百万人観桜会など当市を代表するイベントの内容充実により、市民の地域への愛着と誇りを高めるとともに、交流人口の拡大と市内経済の活性化を図る。

○観桜会事業 59,341

【目的】

市民が待ち望んだ春を謳歌し、旅行者も含めてその喜びを分かち合う当市の春を象徴する催しである「高田城百万人観桜会」を開催することにより、市民の地域への愛着と誇りを高めるとともに、交流人口の拡大と市内経済の活性化を図る。

【31年度目標】

入込数の実績及び目標 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度	31年度(目標)
入込数	1,301,000	1,327,000	884,000	1,000,000

【実施内容】

- ・開催日 4月1日(月)～15日(月)
 - ・会場 高田公園
 - ・事業主体 上越市、公益社団法人上越観光コンベンション協会、上越商工会議所
 - ・事業内容 観桜会パレード、ぼんぼり設置、会場内・桜・西堀橋のライトアップ、さくらステージイベント、花火、シャトルバス運行等
- ※近年の桜の開花状況を踏まえ、会期を曜日に関わらず4月1日から15日間とする。

○上越まつり事業 41,867

【目的】

歴史と文化が息づく祭り、高田・直江津祇園祭及び謙信公祭を開催することにより、地域への誇りと愛着、一体感を育み、交流人口の拡大と市内経済の活性化を図る。

【31年度目標】

入込数の実績及び目標 (単位：人)

	28年度	29年度	30年度	31年度(目標)
高田地区	144,600	89,500	143,600	140,000
直江津地区	183,000	200,000	202,000	200,000
春日地区	148,600	149,600	151,700	150,000

【実施内容】

- ・直江津・高田祇園まつりの開催
(高田、直江津地区)7月23日(火)～29日(月)

民踊流し、みこしの川下り、花火大会、お饅米奉納、小中学校マーチングパレードなどを行う。

・謙信公祭の開催

(春日地区) 8月23日(金)～25日(日)

狼煙上げ、みこし巡行、出陣行列、川中島合戦の再現などを行う。

- ・事業主体 上越まつり委員会(公益社団法人上越観光コンベンション協会、高田祇園まつり奉賛会、直江津祇園祭協賛会、謙信公祭協賛会)

○上越蓮まつり事業 3,451

【目的】

市民が「東洋一」と語り伝えてきた歴史や、蓮に対する市民の愛着や誇りを大切にしながら、イベントとしての魅力向上を図り、交流人口の拡大と市内経済の活性化につなげる。

【31年度目標】

入込数の実績及び目標

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度	31年度(目標)
延べ入込数	244,600	190,000	195,000	250,000
開催期間	7/22～8/16	7/21～8/15	7/21～8/15	7/20～8/25
日数	26日間	26日間	26日間	37日間

【実施内容】

- ・開催日 7月20日(土)～8月25日(日)
- ・会場 高田公園ほか
- ・事業主体 上越蓮まつり実行委員会
- ・事業内容 はすまつり茶会や観光ボランティアによる「蓮」のガイド、俳句・短歌の会、物産コーナー、はす麵の販売コーナーのほか、高田本町商店街への周遊企画など多彩な催しを行う。
JR東日本新潟支社管内、えちごトキめき鉄道、北越急行の車両に中吊りポスターを掲出する。
※蓮の開花期間にあわせた会期とする。

○レルヒ祭事業 3,662

【目的】

「日本スキー発祥の地・上越市」を広く発信するとともに、雪国の暮らしや文化など地域の魅力を楽しみ、伝える機会とし、冬季の交流人口の拡大につなげる。

【31年度目標】

入込数の実績及び目標

(単位：人)

	28年度	29年度	30年度	31年度(目標)
入込数	25,500	24,000	26,000	26,000

【実施内容】

- ・開催日 平成32年2月上旬
- ・会場 金谷山スキー場、高田本町商店街ほか
- ・事業主体 レルヒ祭実行委員会
- ・事業内容 一本杖スキー・雪中行軍・現代スキーのデモンストレーションやレルヒ検定によるスキー文化の伝承を始め、雪中宝探しやスノーモービル体験、ステージイベントなど、雪国文化を楽しむイベントを実施する。また、高田本町商店街においても食を中心とした関連イベントを実施し、金谷山と市街地との連携を図る。

歳出科目 (P256～P257)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
直江津屋台会館管理運営費	3,999	3,654	345

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	400	需用費	1,958
財産収入	128	役務費	59
一般財源	3,471	委託料	1,932
		使用料及び賃借料	50

【目的】

直江津祇園祭の屋台を保管するとともに、企業の展示会など貸館施設としての利用促進や観光情報の発信を行い、伝統文化の保存と地域の活性化に資する。

【31年度目標】

市民が集い交流する場や企業の展示会など、貸館施設としての利用を促進するとともに、観光情報を発信することにより、直江津のまちなかと市内観光地への回遊の促進を図る。

【実施内容】

地域の伝統文化の象徴である屋台を適正に保管するほか、地元事業者やまちづくり団体などが、隣接する市立水族博物館「うみがたり」を核とした、にぎわいの創出や直江津のまちなかへの回遊を促進する活動に取り組みやすい環境を提供する。

- ・ 需用費 1,958 (消耗品費、電気料金、ガス料金、水道料金、営繕修繕料)
- ・ 役務費 59 (電話料)
- ・ 委託料 1,932 (受付清掃、警備、電気保安、建築設備定期点検等)
- ・ 使用料及び賃借料 50 (エアコン借上料、下水道使用料)

【施設の概要】

- ・ 所在地 西本町4丁目18番12号
- ・ 設置 平成6年度
- ・ 構造 鉄骨造平屋建て
- ・ 施設内容 イベントホール、広場、保存・展示庫
※従前の会議室は平成25年度からJ-ホールディングス(株)へ事務所貸付け
- ・ 面積 延床1,489.26㎡
- ・ 管理 直営
- ・ 利用形態 直江津祇園祭屋台の保管、貸館施設

歳出科目 (P256～P259)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
金谷山公園管理運営費	45,488	0	45,488

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	3,788	報酬	843
諸収入	261	需用費	7,094
一般財源	41,439	委託料	33,105
		使用料及び賃借料	1,981
		工事請負費	1,188
		備品購入費	973

【目的】

恵まれた自然環境の中で健全な余暇活動の場を提供できるよう、日本スキー発祥の地である金谷山スキー場や国内有数のコースを持つ上越市バイシクルモトクロス場（BMX場）を含む金谷山公園を適切に管理し、誘客促進を図る。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

年度	ボブスレー利用者	スキーリフト利用者	BMX場コース利用者
28年度	17,691	2,829	1,516
29年度	16,936	2,537	1,037
30年度	13,191	122	1,624
31年度 (目標)	15,900	2,600	1,100

※30年度のスキーリフト利用者は1月末現在の数値

【実施内容】

索道施設の適切な維持管理を行うとともに、夏季は金谷山スーパーボブスレー、BMX場、冬季は金谷山スキー場を開設する。

- ・報酬 843 (非常勤一般職報酬)
- ・旅費 31 (非常勤一般職費用弁償)
- ・需用費 7,094 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)
- ・役務費 48 (ゲレンデ整備車賠償責任保険料等)
- ・委託料 33,105 (施設管理委託料、索道及びボブスレー業務委託料)
- ・使用料及び賃借料 1,981 (圧雪車借上料、土地借上料等)
- ・工事請負費 1,188 (BMX場コース改修工事)
- ・原材料費 49 (諸資材費)
- ・備品購入費 973 (BMXゲートシステムパーツ)
- ・負担金補助及び交付金 176 (北陸信越索道協会負担金等)

*平成30年度までの索道事業特別会計での事業と、観光施設等整備事業のうちBMX場に係る事業を実施する。

【施設の概要】

○金谷山スキー場

- ・所在地 大字大貫 595 番地 2
- ・設置 昭和 56 年度
- ・施設内容 コース：4 本、最長滑走距離 780m
リフト：シングル 1 基
管理棟：鉄筋コンクリート 2 階建て 58.00 m²
監視所：木造 1 階建て 6.55 m²、木造 1 階建て 3.27 m²
公衆トイレ：鉄筋コンクリート 1 階建て 21.38 m²、
木造 1 階建て 28.23 m²
- ・営業期間 1 月中旬～3 月中旬（シーズン中は無休）
- ・管理 運營業務委託
- ・利用形態 公園施設

○金谷山スーパーボブスレー

- ・所在地 大字大貫 595 番地 2
- ・設置 昭和 56 年度
- ・施設内容 コース：1 本、延長 450m
- ・営業期間 4 月下旬～10 月 31 日（休日：月曜日、ただし、夏休み期間は無休）
- ・管理 運營業務委託
- ・利用形態 公園施設

○上越市 BMX 場

- ・所在地 大字大貫 698 番地 1
- ・設置 平成 10 年度
- ・施設内容 コース：延長約 350m
休憩施設：鉄筋コンクリート 2 階建て 26.39 m²
公衆トイレ：木造 1 階建て 34.78 m²
- ・営業期間 4 月下旬～10 月 31 日の土曜・日曜・祝日
- ・管理 直営
- ・利用形態 公園施設

※平成 31 年度から営業日を土曜・日曜・祝日とする。

歳出科目 (P258～P259)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
雪国文化村リゾート推進事業	115,007	151,701	△36,694

主な財源		主な経費	
市債	50,800	需用費	26,196
一般財源	64,207	役務費	490
		委託料	1,177
		使用料及び賃借料	1,154
		工事請負費	36,791
		備品購入費	49,199

【目的】

安全安心に利用できる通年型リゾート施設として、適切な施設整備を実施し集客の増加を図る。

【31年度目標】

雪だるま高原施設を適切に維持管理し、受入環境の向上を図るとともに、施設の瑕疵に起因する重大事故の発生をゼロとする。

【実施内容】

- ・ 需用費 26,196 (クワッドリフト索輪部品、ゴンドラ・クワッドリフト握索機部品、圧雪車基本整備、圧雪車修繕、スノーモービル・乗用草刈機基本整備、除雪機車検修繕、一般修繕)
- ・ 役務費 490 (Wi-Fi回線使用料、除雪機車検手数料、除雪機保険)
- ・ 委託料 1,177 (建築物・建築設備定期点検、索道施設軸受振動検査)
- ・ 機械借上料 1,154 (AED機器借上、除雪重機借上)
- ・ 工事請負費 36,791 (第1クワッドリフト索受装置整備工事、第3ペアリフト索受装置整備工事、第3ペアリフト支えい索切詰工事、センターハウス給湯ボイラー更新工事、第3ペアリフト原動機・減速機整備・制御装置更新工事)
- ・ 備品購入費 49,199 (圧雪車更新、センターハウス電話交換機更新、軽減税率対応レジ更新)

【施設の概要】

- ・所在地 安塚区須川地内
- ・設置 平成2年度
- ・施設内容 スキー場
ゲレンデ面積 48ha
索道施設 ゴンドラ：1基（6人乗り、全長2,900m）
リフト：4基（2人乗り2基、4人乗り2基、全長3,800m）
宿泊施設 コテージ：50室（定員300人）
久比岐野：和室7室、洋室8室（定員60人）
温浴施設 ゆきだるま温泉「雪の湯」
体験施設 ふれあい昆虫館：鉄筋コンクリート造2階建て
（1階：雪室、2階：ふれあい昆虫館）
棚田動植物公園：エリア面積2ha
菱ヶ岳グリーンパーク：エリア面積24ha
- ・管理 指定管理
- ・利用形態 日帰り及び宿泊施設

歳出科目 (P258～P259)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費	3,548	4,353	△805

主な財源		主な経費	
市債	800	需用費	852
一般財源	2,748	役務費	9
		委託料	1,896
		使用料及び賃借料	791

【目的】

休止施設を適切に維持管理するとともに、霧ヶ岳登山や地域のイベント等に、屋外トイレ、駐車場を有効利用する。

【実施内容】

- ・ 需用費 852 (消耗品費、電気料金、水道料金、修繕料)
- ・ 役務費 9 (浄化槽検査手数料)
- ・ 委託料 1,896 (施設管理、浄化槽維持管理、除排雪作業等)
- ・ 使用料及び賃借料 791 (土地借上料等)

【施設の概要】

- ・ 所在地 浦川原区小谷島 1217 番地 1
- ・ 設置 本館：平成 4 年度
新館：平成 5 年度
- ・ 構造 本館：木造一部鉄筋コンクリート造
新館：木造 2 階建て
- ・ 施設内容 本館、新館 ※平成 29 年度から休止
その他附属施設：遊歩道、トイレ棟
- ・ 面積 延床 1,612.5 m² (本館 1,260.0 m²、新館 352.5 m²)
- ・ 管理 直営
- ・ 開設期間 遊歩道、トイレ棟 4 月下旬～11 月中旬
- ・ 利用形態 公園施設

歳出科目 (P258～P259)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
大島庄屋の家管理運営費	25,472	25,466	6

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	4,005	旅費	67
諸収入	12,715	需用費	11,698
市債	3,400	役務費	751
一般財源	5,352	委託料	12,417
		使用料及び賃借料	462
		公課費	48

【目的】

豊かな自然と日本の原風景、そこに生きる人々の暮らしや文化をいかした「体験型観光」の受入れを推進することにより、都市部の住民と地域住民との交流を促進し、地域経済の活性化を図る。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

年度	28年度	29年度	30年度 (1月末現在)	31年度 (目標)
利用者数	4,445	4,549	3,824	4,500
うち宿泊者数	1,637	1,260	1,209	1,400
うち日帰り者数	2,808	3,289	2,615	3,100

【実施内容】

- ・旅費 67 (営業活動旅費)
- ・需用費 11,698 (消耗品費、燃料費、電気料金、水道料金、修繕料、賄材料費)
- ・役務費 751 (電話料、広告料、クリーニング代等)
- ・委託料 12,417 (施設管理運営、建築物等定期点検、総合汚水施設維持管理等)
- ・使用料及び賃借料 462 (複写機借上料、機械借上料等)
- ・負担金補助及び交付金 29 (食品衛生協会負担金等)
- ・公課費 48 (自動車重量税)

【施設の概要】

- ・所在地 大島区田麦 1096 番地 2
- ・設置 宿泊棟：平成 3 年度
体験棟：平成 5 年度
- ・構造 宿泊棟：鉄筋コンクリート造 2 階建て
体験棟：木造一部 2 階建て
- ・施設内容 宿泊棟：和室 7 室、食堂、浴室 2 室
体験棟：調理体験室、広間、座敷、奥座敷
- ・面積 延床 967.07 m² (宿泊棟 711.56 m²、体験棟 255.51 m²)
- ・管理 直営
- ・利用形態 日帰り及び宿泊施設

歳出科目 (P258～P259)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
牧ふるさと村自然と憩の森管理運営費	2,370	2,905	△535

主な財源		主な経費	
諸収入	484	需用費	879
市債	1,100	使用料及び賃借料	19
一般財源	786	役務費	60
		委託料	1,412

【目的】

豊かな自然と田舎の生活文化に触れる憩いの場を提供することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

年度	28年度	29年度	30年度 (1月末現在)	31年度 (目標)
利用者数	6,311	6,007	5,246	6,000

【実施内容】

- ・需用費 879 (電気料金、水道料金、修繕料)
- ・役務費 60 (電話料、エアコン清掃、浄化槽検査、廃棄物収集運搬)
- ・委託料 1,412 (施設管理、浄化槽維持管理、消防設備点検、建築設備定期点検)
- ・使用料及び賃借料 19 (内線電話配線共架料、テレビ受信料)

※平成27年度から「ふるさとアピール館」を休止しているが、地元団体から、イベントや地域の交流事業などでの施設使用希望があり、平成30年度から施設の使用を許可している。

【施設の概要】

- ・所在地 牧区池舟2番地
- ・設置 昭和53年度
- ・施設内容 ふるさとの家：木造2階建て
ふるさとアピール館：木造2階建て ※平成27年度から休止
- ・面積 延床 631.81 m² (ふるさとの家 214.5 m²、ふるさとアピール館 417.31 m²)
- ・管理 直営
- ・利用形態 体験研修施設

歳出科目 (P258～P261)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
牧ふれあい体験交流施設管理運営費	5,423	4,376	1,047

主な財源		主な経費	
諸収入	122	需用費	2,109
市債	2,300	役務費	77
一般財源	3,001	委託料	2,946
		使用料及び賃借料	226
		備品購入費	65

【目的】

都市と農村との交流事業、地域づくり事業、食体験などの体験型観光施設として、地域の特性及び資源を活用した都市部の住民との交流促進を図る。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

年度	28年度	29年度	30年度 (1月末現在)	31年度 (目標)
利用者数	4,718	4,392	2,973	4,000

【実施内容】

- ・ 需用費 2,109 (燃料費、電気料金、水道料金、修繕料)
- ・ 役務費 77 (電話料、コピー機廃棄手数料)
- ・ 委託料 2,946 (施設管理、ボイラー保守点検、消防設備点検、建築設備定期点検)
- ・ 使用料及び賃借料 226 (除雪機借上料、LPガス供給設備借上料、集落排水使用料、テレビ受信料)
- ・ 備品購入費 65 (複合機購入費)

【施設の概要】

- ・ 所在地 牧区原 991 番地
- ・ 設置 平成 11 年度
- ・ 構造 木造 2 階建て
- ・ 施設内容 研修室 1 室、ミーティングルーム 1 室、体験調理室・実習室 1 室、ホール 1 室、ふれあい広場
- ・ 面積 延床 568.34 m²
- ・ 管理 直営
- ・ 利用形態 研修集会施設

歳出科目 (P260～P261)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
道の駅よしかわ杜氏の郷管理運営費	6,409	5,676	733

主な財源			主な経費				
使用料及び手数料	10	市債	2,900	需用費	2,440	使用料及び賃借料	175
財産収入	131	一般財源	3,178	役務費	81	原材料費	33
諸収入	190			委託料	3,633	負担金補助及び交付金	47

【目的】

道の駅として施設を訪れる観光客等の休憩場所の確保と利用しやすい環境整備を行うとともに、地域の特産品や観光情報を発信することにより、交流人口の増加と地域の活性化を図る。

【31年度目標】

利用実績及び目標

(単位：人)

年度	28年度	29年度	30年度 (1月末現在)	31年度 (目標)
利用者数	62,884	61,778	57,323	63,000

【実施内容】

- ・需用費 2,440 (消耗品費、電気料金、水道料金、修繕料)
- ・役務費 81 (Wi-Fi回線使用料)
- ・委託料 3,633 (施設管理、消防設備点検)
- ・使用料及び賃借料 175 (農業集落排水使用料)
- ・原材料費 33 (諸資材)
- ・負担金補助及び交付金 47 (道の駅連絡会負担金)

【施設の概要】

- ・所在地 吉川区杜氏の郷1番地
- ・設置 平成15年度
- ・施設内容 情報発信施設 (木造 218.14㎡)
公衆トイレ (木造 69.71㎡)
駐車場 265台
- ・管理 直営
- ・利用形態 特産品販売等施設

歳出科目 (P260～P261)	7款1項3目	観光交流費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
坊ヶ池周辺施設管理運営費	4,551	4,217	334

主な財源		主な経費	
諸収入	617	需用費	1,927
市債	1,400	役務費	53
一般財源	2,534	委託料	2,178
		使用料及び賃借料	393

【目的】

休止施設を適切に維持管理するとともに、地元団体が交流事業などで、施設を安全に使用できる状態を確保する。

【実施内容】

- ・ 需用費 1,927 (消耗品費、燃料費、電気料金、水道料金、修繕料)
- ・ 役務費 53 (電話料)
- ・ 委託料 2,178 (消防設備点検、屋根雪等除雪、浄化槽維持管理等)
- ・ 使用料及び賃借料 393 (除雪重機借上料、敷地借上料)

※山荘京ヶ岳、フォークハウス湖畔は、平成29年度から休止しているが、地元団体から、イベントや地域の交流事業などでの施設使用希望があり、山荘京ヶ岳新館の一部(大広間・厨房)の使用を許可している。

【施設の概要】

- ・ 所在地 清里区青柳 3438 番地
- ・ 設置 山荘京ヶ岳 本館：平成2年度
山荘京ヶ岳 新館：平成6年度
フォークハウス湖畔：平成元年度
- ・ 構造 山荘京ヶ岳 本館：木造2階建て
山荘京ヶ岳 新館：木造2階建て(地下：鉄筋コンクリート造)
フォークハウス湖畔：鉄筋コンクリート造3階建て
- ・ 施設内容 山荘京ヶ岳 本館、新館 ※平成29年度から休止
フォークハウス湖畔 ※平成29年度から休止
坊ヶ池湖畔公園 炊事場・トイレ
- ・ 面積 延床 1,903.39 m² (本館 499.44 m²、新館 1,036.05 m²、湖畔 367.9 m²)
- ・ 管理 直営
- ・ 開設期間 坊ヶ池湖畔公園 4月下旬～10月31日
- ・ 利用形態 公園施設

歳出科目 (P260～P261)	7 款 1 項 3 目	観光交流費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
三和米と酒の謎蔵管理運営費	893	939	△46

主な財源		主な経費	
一般財源	893	需用費	365
		委託料	528

【目的】

隣接する三和味の謎蔵と一体的に市の展示物・物品を収納する保管庫として活用するなど、施設の有効利用を図る。

【実施内容】

- ・ 需用費 365 (電気料金、水道料金)
- ・ 委託料 528 (消防設備機器保守点検、防災火災監視、屋根雪除雪)

【施設の概要】

- ・ 所在地 三和区大 867 番地 1
- ・ 設置 平成 4 年度
- ・ 構造 木造一部 2 階建て (地下 1 階)
- ・ 施設内容 中央棟、展示室、展望台、その他附属施設 ※平成 28 年度から休止
- ・ 面積 延床 1,374.53 m²
- ・ 管理 直営
- ・ 利用形態 保管庫